

一般

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	国・県に対する要望事業			事業コード	0032
担当課等	所属名	市長公室 企画調整課	担当係名		
	課長名	市長公室 企画調整課	担当者名	大沼文洋	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード 8	施策	健全な財政運営の実現	コード 1
	基本事業	健全な財政運営	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 2款 1項 1目 総務事務(001-01) 一般会計 2款 1項 6目 企画調整事務(001-01) 一般会計 2款 1項 1目 共通費(014-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度				⇒(開始年度 36年度~)	
事務事業の概要	次年度の予算確保や政策提言等について、市議会と共に国・県に対して要望するもの					
根拠法令等						
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
補助金等の確保について、国等に直接出向き、事業の必要性をアピールするため、昭和36年度から実施している。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
平成15年3月議会において、県が国への統一要望を廃止することを受け、市の統一要望のあり方について質問があった。また、平成21年9月議会において、政権交代により要望方法が見直されたことを受け、市の統一要望のあり方について質問があった。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
政権交代により、民主党が国に対する要望窓口を本部幹事長室に一本化したこと及び県が県に対する要望を広域振興局長対応としたことから、平成22年度に国・県に対する要望活動について対応の見直しを行ったところである。特に重点要望事項については、政務三役及び知事等に対し、直接地域の実情を伝え、提言していくことは必要であり、国や県の動向を注視し、随時対応方法を見直しながら、統一要望として実施していく。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	国・県に要望が必要な市の重要事業	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 国への要望件数	単位	件
				B. 県への要望件数	単位	件
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ・次年度の国・県予算の確保や新たな制度の創設について、市議会と合同で要望活動を実施した。 ①各部の要望事項の取りまとめ ②市議会全員協議会で要望事項の説明 ③民主党岩手県第1区総支部へ要望 ④盛岡地区の県議に要望説明 ⑤国予算の確保について民主党本部幹事長室・政務三役へ要望 ⑥県選出国議員へ要望書提出 ⑦県予算の確保について盛岡広域振興局長へ要望  23年度計画(23年度に計画している主な活動) ①各部の要望事項の取りまとめ ②市議会全員協議会で要望事項の説明 ③民主党岩手県第1区総支部へ要望 ※重点要望について、民主党本部幹事長室及び政務三役への面談の申し出を行う。 ④盛岡地区の県議に要望説明 ⑤国予算の確保について民主党本部幹事長室・政務三役へ要望 ⑥県選出国議員へ要望書提出 ⑦県予算の確保について盛岡広域振興局長へ要望 ※必要に応じ、知事と面会による意見交換	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 国への要望先(国会議員含む。)	単位	人
				B. 県への要望先(県議含む。)	単位	人
				C. 延べ要望出席者数(市、市議会)	単位	人
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	・要望事項について国・県に理解してもらい、補助金の確保や制度の創設、拡大等を図る。 ・要望活動が円滑かつ効率的に行われるよう事務を執行する。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 国への要望成果のあった割合(成果のあった件数/要望件数) 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
				B. 県への要望成果があった割合(成果のあった件数/要望件数) 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
				C. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	
	限られた財源の中で計画的に執行する		⑧上位成果	市債発行額(市債依存度)(単位:千円(%))		

⑦結果

(上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)

⇒

指標

(上位基本事業の成果指標)

自主財源比率(単位:%)

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	国への要望件数	件	17	16	16	17	17	17	年度
対象 指標B	県への要望件数	件	14	12	12	13	13	13	年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	国への要望先(国会議員含む。)	人	63	60	12	13	13	13	年度
活動 指標B	県への要望先(県議含む。)	人	17	18	18	15	15	15	年度
活動 指標C	延べ要望出席者数(市, 市議会)	人	42	34	40	44	44	44	年度
成果 指標A	国への要望成果のあった割合(成果のあった件数/要望件数)	%	94.1	93.8	93.8	94.1	94.1	94.1	年度
成果 指標B	県への要望成果があった割合(成果のあった件数/要望件数)	%	85.7	91.7	91.7	92.3	92.3	92.3	年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	805	732	732	382	382	382	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	805	732	732	382	382	382	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	805	732	732	382	382	382	*****
	延べ業務時間数	時間	300	300	280	280	280	280	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	1,200	1,200	1,120	1,120	1,120	1,120	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,005	1,932	1,852	1,502	1,502	1,502	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由:市の財政状況が厳しい中、国や県の補助があるものについては、最大限の確保が図られるよう事業の必要性について訴えるなどの要望活動は行うべきである。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由:安定した行財政運営を図るため、歳入の確保や政策要望は市が行うべきものである。
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由:市の重要施策に関する要望活動であるため、現状で妥当である。
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由:市の施策や事業を着実に実施するために行うものであることから、意図は妥当である。
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容:より重要かつ緊急の政策提言や補助金確保のためには、案件を絞り込み、その重要性及び緊急性を説明することによって、成果が向上する可能性がある。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容:補助金や交付金が年々削減される傾向にある中、事業等の必要性を訴える必要がある。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名:部単位で個別に行う要望活動 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> できない 理由:市及び市議会と連携して行う活動と部個別の要望活動は必ずしも内容が一致しているわけではない。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由:要望書の印刷発注をやめ、職員自ら作成するなど経費の削減をしている。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由:最低限の人員で対応しているため。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革/改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など)                  ※複数ある場合は、代替案その1, 代替案その2とすること                  政権交代により要望方法が見直されたことを受け、要望内容が政務三役まで届き、国と対等な意見交換を行うことができるよう、地域独自の視点を踏まえた要望内容にするとともに、国や県の動向を注視し、より効果的な要望活動の検討が必要である。</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？                  (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)                  各部等との政策面での情報交換による全庁的な意識の共有化を図る必要がある。</p>
---------	--

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 : ○ 妥当 ● 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり</p>	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>次年度の国・県予算の確保や新たな制度の創設について、市議会と合同で要望活動を実施した。特に22年度は、政権交代によりそれまでの要望活動の手法の見直しを求められたが、的確に対応することができた。</p>											
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="2">→</td> <td><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td><input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	→	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う				<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	→	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)										
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止		<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う										
			<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携										
<p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>要望案件の絞り込みとともに、政権交代による要望方法の見直しの下で、最も効果的な要望活動の検討が必要である。特に政務三役、知事等に対する重点要望事項については、国、県の動向を注視しながら、地域の実情を踏まえ、効果的に実施する。</p>													